



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
東

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所
 コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427
 定時株主総会開催予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	727	2.9	△126	—	△142	—	△925	—
2025年3月期	706	△21.3	△207	—	△217	—	△298	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △925百万円(-%) 2025年3月期 △298百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年3月期	円 銭 △361.82	円 銭 —	% —	% △19.0	% △17.4
2025年3月期	円 銭 △121.41	円 銭 —	% △70.4	% △17.7	% △29.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 2025年3月期及び2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期	百万円 410	百万円 △447	% △109.1	円 銭 △154.11
2025年3月期	百万円 1,087	百万円 284	% 26.2	円 銭 115.36

(参考) 自己資本 2026年3月期 △449百万円 2025年3月期 284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2026年3月期	百万円 200	百万円 △166	百万円 189	百万円 291
2025年3月期	百万円 48	百万円 △291	百万円 79	百万円 68

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2027年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	698	△4.0	62	—	43	—	42	—	14.44

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社(社名)- 、除外 -社(社名)-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	2,911,799株	2025年3月期	2,467,441株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,329株	2025年3月期	1,210株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,558,099株	2025年3月期	2,455,137株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	724	3.0	△128	-	△144	-	△926	-
2025年3月期	703	△21.1	△210	-	△219	-	△299	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	△362.33		-					
2025年3月期	△122.17		-					

(注) 2025年3月期及び2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	400	△457	△114.3	△157.47
2025年3月期	1,078	276	25.6	111.92

(参考) 自己資本 2026年3月期 △457百万円 2025年3月期 276百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも記載しておりますので、あわせてご参照ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善を背景に回復基調で推移しているものの、物価高騰の継続による消費者マインドの下振れ懸念に加え、米国の通商政策の不確実性や中東の政情不安などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思料しておりますが、加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が制約を受けたことを契機として、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡販に注力しており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めております。特に、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できる新サービス「Bplats® Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者が自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats®」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、当期首より再編・強化された営業所管部門による直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し、受注拡大に注力しております。2025年6月には、当社事業との事業連動性が高いIoT等の自社プロダクトを持つNSW株式会社と「Bplats® Platform Edition」の販売パートナー契約を締結しております。

こうした販売戦略を通じ新規契約及びアップグレード案件獲得とそれに伴う1社あたりの顧客単価拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益(ストック型の月額収益、オプション追加収益)の拡大に努めてまいります。当中間連結会計期間においては、売上高に占めるストック収入の割合は74.0%(前年同期82.0%/7.9pt減)と、引き続き収益の大きな柱となっております。

市場の拡大に向けた取り組みの強化としては、急速に市場参入が相次ぐ「生成AIサービス事業者」向けのAIマネタイズ支援を「AI×Monetization」という新たな取り組みとして強化しております。この取り組みにおいては、当連結会計年度第4四半期会計期間において、1社に対する初期費用としては創業以来最大規模の受注額となる大型案件を生成AIサービス事業者から獲得し、既に具体的な成果が出始めております。創業以来培ったサブスクリプション課金ビジネスのノウハウを生成AI特有の複雑な料金計算・請求管理へと応用することで、国内における生成AIサービスの事業化と市場拡大を支援しながら、収益力の向上を図ってまいります。

また、2025年5月には、オフィスツール・テレワーク支援・セキュリティから会計・人事労務・営業支援に至るまで、業務に必要なSaaSアプリケーションがひとまとめに掲載され、そのまま購入／申込することができるオンラインストア「SaaSplats®（サースプラッツ）」の運営を開始しております。2025年10月には、従前より提供していた光コラボレーション事業者支援システムを刷新し、「Bplats® Collabo（ビープラッツ・コラボ）」として提供を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高については、ストック収入は契約社数減により減少した一方で、スポット収入は大型開発契約はなかったものの中規模案件の貢献により増加し、727,157千円（前期比2.9%増）となりました。また、損益面については、過年度の主力製品バージョンアップに伴い増加していた通信インフラコストが大幅に減退したことにより売上原価が減少し、営業損失は126,351千円（前年同期は207,489千円の営業損失）、経常損失は142,265千円（前年同期は217,402千円の経常損失）、また、本日付け公表の「営業費用（株主優待引当金繰入）及び特別損失（減損損失）の計上、通期連結業績及び個別業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」のとおり、ソフトウェア（無形固定資産）及び共用資産（有形固定資産）について、減損損失772,505千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は925,575千円（前年同期は298,069千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計期間末の総資産は410,795千円となり、前連結会計年度末に比べ676,747千円の減少となりました。

流動資産は410,520千円となり、前連結会計年度末に比べ215,248千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が223,543千円増加したこと、売掛金が2,580千円増加したこと等によります。

固定資産は275千円となり、前連結会計年度末に比べ891,996千円の減少となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が減損損失の計上により869,289千円減少したこと等によります。

（負債）

当第連結会計期間末の負債合計は858,046千円となり、前連結会計年度末に比べ55,006千円の増加となりました。

流動負債は491,824千円となり、前連結会計年度末に比べ152,793千円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が147,624千円減少したこと、短期借入金が50,000千円減少したこと、株主優待引当金が32,765千円増加したこと等によります。

固定負債は366,222千円となり、前連結会計年度末に比べ207,800千円の増加となりました。これは主に、新株予約権付社債が300,000千円増加したこと、長期借入金が92,202千円減少したこと等によります。

（純資産）

当連結会計期間末の純資産合計は△447,251千円（債務超過）となり、前連結会計年度末に比べ731,754千円の減少となりました。これは主に、株式報酬及び新株予約権行使の払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ96,430千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が925,575千円減少したこと等によります。

なお、当社は、2025年6月19日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金を500,365千円、資本準備金を192,528千円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金692,893千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しました。これらの資本金及び資本準備金の額の減少並びに欠損填補は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はありません。

株主資本は△448,209千円となり、前連結会計年度末に比べ732,713千円の減少となりました。自己資本比率につきましては、△109.1%（前連結会計年度末は26.2%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、223,543千円増加し、291,602千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は200,063千円（前年同期は48,092千円の獲得）となりました。これは主に減損損失

772,505千円、減価償却費272,289千円等で資金が増加したことに対し、税金等調整前当期純損失912,990千円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は166,296千円(前年同期は291,799千円の支出)となりました。これは主にシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出169,463千円等で資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は189,776千円(前年同期は79,553千円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入450,000千円、新株予約権付社債の発行による収入292,213千円、株式の発行による収入186,430千円等で資金が増加したことに対し、短期借入金の返済による支出500,000千円、長期借入金の返済による支出239,826千円等で資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善を背景に回復基調が継続しております。しかしながら、米国の通商政策の不確実性や中東の政情不安などにより世界的に景気後退への警戒感が強まり、影響がさらに大きくなる場合には、国内企業の企業活動の抑制や事業者の業績が大きく下押しされることなどの結果として、当社グループの売上についてもマイナス影響を被る可能性があります。

一方で、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みが一層進み、加えて現代社会のテーマになっているサステナブルを実現するため、サービス提供元の多くが「連携」・「共創」してサービス提供していく取り組みが不可欠となると考えられ、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社グループの主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

このような環境のもと、次期の当社グループでは、事業者のデジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みの深化に加え、新たな市場としてAIサービスを提供する事業者向けに「AI×Monetization」を掲げ、急拡大するAIサービス市場に対し、参入事業者の従量課金を伴う契約課金に対してサービス提供し、引き続き、新規の受注増加に注力していきます。また、AI活用による品質向上・開発効率の向上及び全社的な業務効率化に取り組むことに加え、減価償却対象であった固定資産について減損損失を計上したことにより減価償却費負担が軽減されることも寄与し、減収増益を予想しております。

以上を踏まえた次期の連結業績予想につきましては、売上高698百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益62百万円(前年同期は126百万円の営業損失)、経常利益43百万円(前年同期は142百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益42百万円(前年同期は925百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、126,351千円の営業損失、142,265千円の経常損失を計上しました。また、特別損失としてソフトウェア(無形固定資産)及び共用資産(有形固定資産)に係る減損損失772,505千円を計上したことを主因として親会社株主に帰属する当期純損失は925,575千円、当連結会計年度末における純資産は447,251千円の債務超過となりました。資金繰り面では、当連結会計年度において新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行等による資金調達活動に注力した結果、当連結会計年度末の現金及び預金残高は291,602千円(前年同期末比223,543千円増)となったものの、依然として短期借入金残高及び1年内返済予定の長期借入金残高の合計値を下回る水準となっております。また、当連結会計年度末純資産の数値が転換社債型新株予約権付社債に付された財務制限条項へ抵触することとなり、社債権者は当社に対して繰上償還を請求する権利を有している状態にあります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(a) 収益力の改善(既存事業の競争力強化/M&Aの実施)

これまでの取り組みとしては、2025年4月より既存顧客に対する月額固定料の20%値上げを行うなど「Bplats® Platform Edition」の提供価格の改定、顧客専用環境運用に係る業務委託費の確保などにより、売上高拡大を図っており、1契約あたりのストック収入平均単価は着実に増加傾向にあります。また、当期首より営業所管部門を再編

することにより営業力の増強を実施し、前期剥落した大型開発案件の獲得に注力しております。また、当中間連結会計期間には、NSW株式会社と販売パートナー契約を締結するなど様々な形での販売パートナーシップの拡大、構築に注力しております。加えて、法人向けSaaSを一元購入・一元管理できるマーケットプレイス「SaaSplats®（サーズプラッツ）」の運営開始や、当社の安定的な収益源である光コラボレーション事業者支援システムを刷新しマーケットを拡大すべく「Bplats® Collabo」として10月より提供開始を決定するなど、新たなマーケットへの取り組みや製品投入による売上高拡大に努めております。

今後の短期的な取り組みとしては、中核事業である主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」のサービス展開において、急速に市場参入が相次ぐ「生成AIサービス事業者」向けのAIメタライズ支援「AI×Monetization」という新たな取り組みを既に始めておりますが、今後一層強化してまいります。この取り組みにおいては、当第4四半期連結会計期間において、1社に対する初期費用としては創業以来最大規模の受注額となる大型案件を生成AIサービス事業者から獲得し、既に具体的な成果が出始めております。創業以来培ったサブスクリプション課金ビジネスのノウハウを生成AI特有の複雑な料金計算・請求管理へと応用することで、国内における生成AIサービスの事業化と市場拡大を支援しながら、収益力の向上を図ってまいります。

今後の中長期的な取り組みとしては、中核事業としております主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」の展開に加え、IoT事業やDX事業を自社事業の取組みの一部として取り組む企業などとの連携による「Bplats® Platform Edition」を活用した新ビジネス創出等により、収益ポートフォリオの拡大を検討してまいります。当社との事業シナジーのある事業会社をターゲットとしたM&A及び資本業務提携を含めた戦略的な事業拡大を通じて、当社グループ全体として持続的な収益構造の改善と企業価値の向上を実現し、営業損益の改善を目指します。

(b) 各種コスト削減施策の強化及び推進

売上原価において、前々期より収益圧迫要因となっていた通信インフラコストについては大幅な削減が実現しており、既に削減後の水準で安定的に推移しておりますが、翌期においても調達最適化等を行うことにより更なる削減に取り組んでまいります。また、厳選採用や組織統合・人員配置換え等による労務費・人件費・採用教育費の削減、開発案件に応じた外注加工費（SES）の削減等の具体的なコスト削減を継続的に実施しており、一定の効果は実現しておりますが、翌期以降についてはAI活用による品質向上・開発効率の向上及び全社的な業務効率化の徹底により、更なるコスト管理を実現し、営業黒字体質への転換を目指してまいります。

(c) 戦略的パートナーとの資本業務提携等による財務基盤強化

当社は、当連結会計年度において第6回新株予約権の発行とその一部行使、及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、キャッシュ・フロー改善と資本増強を実施しております。これらの割当先であるGP上場企業出資投資事業有限責任組合の管理・運営を行うグロースパートナーズ株式会社とは事業提携契約を締結して各種の経営支援を受けておりますが、今後も同社の支援により新たなエクイティファイナンスを含めた更なる資金調達を検討してまいります。なお、同社を引受先とする転換社債型新株予約権付社債に関し財務制限条項に抵触しておりますが、同社とは、社内の業務改善に係る各種PJでの連携を含め継続的・緊密に協議の機会を設け支援活動を受けるなど、良好な関係を維持しております。

また、同社に限らず新たな事業面での戦略的パートナーとの連携など各種資本政策及び資金調達に関する諸施策を幅広く検討してまいります。当社は、これらの対応により、債務超過の解消や財務基盤の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、今後の事業計画における売上高及び営業キャッシュ・フローの獲得は外部環境要因に依存する部分も大きく、また、エクイティファイナンスを含めた資金調達活動については協議段階にあり、確約されたものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,058	291,602
売掛金	94,607	97,187
貯蔵品	63	47
その他	32,541	21,682
流動資産合計	195,271	410,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	0
減価償却累計額	△2,347	0
建物(純額)	2,163	0
工具、器具及び備品	39,235	0
減価償却累計額	△31,217	0
工具、器具及び備品(純額)	8,018	0
有形固定資産合計	10,181	0
無形固定資産		
ソフトウェア	869,289	0
無形固定資産合計	869,289	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	11,515	-
その他	1,285	275
投資その他の資産合計	12,801	275
固定資産合計	892,272	275
資産合計	1,087,543	410,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,080	9,927
短期借入金	300,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	239,826	92,202
未払金	50,822	35,509
未払法人税等	3,523	2,726
契約負債	998	450
株主優待引当金	-	32,765
その他	39,367	68,244
流動負債合計	644,618	491,824
固定負債		
新株予約権付社債	-	300,000
長期借入金	156,908	64,706
資産除去債務	1,513	1,516
固定負債合計	158,421	366,222
負債合計	803,039	858,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,365	146,430
資本剰余金	420,365	324,267
利益剰余金	△684,401	△917,082
自己株式	△1,825	△1,825
株主資本合計	284,503	△448,209
新株予約権	-	958
純資産合計	284,503	△447,251
負債純資産合計	1,087,543	410,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	706,256	727,157
売上原価	550,455	444,122
売上総利益	155,801	283,035
販売費及び一般管理費	363,290	409,386
営業損失(△)	△207,489	△126,351
営業外収益		
受取利息	75	407
雑収入	3,917	1,504
営業外収益合計	3,993	1,912
営業外費用		
支払利息	8,665	9,692
社債利息	-	4,321
社債発行費	5,123	2,663
株式交付費	95	711
その他	21	438
営業外費用合計	13,906	17,826
経常損失(△)	△217,402	△142,265
特別利益		
固定資産売却益	-	1,780
特別利益合計	-	1,780
特別損失		
投資有価証券売却損	2,158	-
投資有価証券評価損	23,326	-
減損損失	42,260	772,505
特別損失合計	67,744	772,505
税金等調整前当期純損失(△)	△285,147	△912,990
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,068
法人税等調整額	11,558	11,515
法人税等合計	12,921	12,584
当期純損失(△)	△298,069	△925,575
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△298,069	△925,575

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失 (△)	△298,069	△925,575
包括利益	△298,069	△925,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△298,069	△925,575
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	540,231	410,231	△386,332	△1,825	562,305
当期変動額					
新株の発行	10,133	10,133			20,267
新株の発行(新株予約権の行使)					
減資					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△298,069		△298,069
新株予約権の発行					
当期変動額合計	10,133	10,133	△298,069	-	△277,801
当期末残高	550,365	420,365	△684,401	△1,825	284,503

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	562,305
当期変動額		
新株の発行		20,267
新株の発行(新株予約権の行使)		
減資		
欠損填補		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△298,069
新株予約権の発行		
当期変動額合計	-	△277,801
当期末残高	-	284,503

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,365	420,365	△684,401	△1,825	284,503
当期変動額					
新株の発行	2,859	2,859			5,719
新株の発行(新株予約権の行使)	93,571	93,571			187,142
減資	△500,365	500,365			
欠損填補		△692,893	692,893		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△925,575		△925,575
新株予約権の発行					
当期変動額合計	△403,934	△96,097	△232,681	-	△732,713
当期末残高	146,430	324,267	△917,082	△1,825	△448,209

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	284,503
当期変動額		
新株の発行		5,719
新株の発行(新株予約権の行使)		187,142
減資		-
欠損填補		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△925,575
新株予約権の発行	958	958
当期変動額合計	958	△731,754
当期末残高	958	△447,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△285,147	△912,990
減価償却費	250,671	272,289
減損損失	42,260	772,505
株式報酬費用	10,296	7,004
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	32,765
受取利息及び受取配当金	△75	△407
支払利息	8,665	9,692
社債発行費	5,123	2,663
社債利息	-	4,321
事業譲渡損益 (△は益)	-	△1,780
固定資産除却損	-	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,326	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,158	-
売上債権の増減額 (△は増加)	59,938	△2,580
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,757	△152
未払金の増減額 (△は減少)	△34,933	△7,436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	29,501
その他	△17,231	7,542
小計	50,298	212,953
利息及び配当金の受取額	75	407
利息の支払額	△6,559	△11,765
法人税等の支払額	△1,365	△1,541
法人税等の還付額	5,642	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,092	200,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	2,140
有形固定資産の取得による支出	△8,563	-
無形固定資産の取得による支出	△307,751	△169,463
投資有価証券の売却による収入	24,515	-
その他	-	1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,799	△166,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	450,000
短期借入金の返済による支出	-	△500,000
長期借入金の返済による支出	△230,759	△239,826
新株予約権付社債の発行による収入	-	292,213
株式の発行による収入	10,312	186,430
新株予約権の発行による収入	-	958
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,553	189,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,153	223,543
現金及び現金同等物の期首残高	232,212	68,058
現金及び現金同等物の期末残高	68,058	291,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、126,351千円の営業損失、142,265千円の経常損失を計上しました。また、特別損失としてソフトウェア（無形固定資産）及び共有資産（有形固定資産）に係る減損損失772,505千円を計上したことを主因として親会社株主に帰属する当期純損失は925,575千円、当連結会計年度末における純資産は447,251千円の債務超過となりました。資金繰り面では、当連結会計年度において新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行等による資金調達活動に注力した結果、当連結会計年度末の現金及び預金残高は291,602千円（前年同期末比223,543千円増）となったものの、依然として短期借入金残高及び1年内返済予定の長期借入金残高の合計値を下回る水準となっております。また、当連結会計年度末純資産の数値が転換社債型新株予約権付社債に付された財務制限条項へ抵触することとなり、社債権者は当社に対して繰上償還を請求する権利を有している状態にあります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(a) 収益力の改善（既存事業の競争力強化／M&Aの実施）

これまでの取り組みとしては、2025年4月より既存顧客に対する月額固定料の20%値上げを行うなど「Bplats® Platform Edition」の提供価格の改定、顧客専用環境運用に係る業務委託費の確保などにより、売上高拡大を図っており、1契約あたりのストック収入平均単価は着実に増加傾向にあります。また、当期首より営業所管部門を再編することにより営業力の増強を実施し、前期剥落した大型開発案件の獲得に注力しております。また、当中間連結会計期間には、NSW株式会社と販売パートナー契約を締結するなど様々な形で販売パートナーシップの拡大、構築に注力しております。加えて、法人向けSaaSを一元購入・一元管理できるマーケットプレイス「SaaSplats®（サーズプラッツ）」の運営開始や、当社の安定的な収益源である光コラボレーション事業者支援システムを刷新しマーケットを拡大すべく「Bplats® Collabo」として10月より提供開始を決定するなど、新たなマーケットへの取り組みや製品投入による売上高拡大に努めております。

今後の短期的な取り組みとしては、中核事業である主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」のサービス展開において、急速に市場参入が相次ぐ「生成AIサービス事業者」向けのAIマネタイズ支援「AI×Monetization」という新たな取り組みを既に始めておりますが、今後一層強化してまいります。この取り組みにおいては、当第4四半期連結会計期間において、1社に対する初期費用としては創業以来最大規模の受注額となる大型案件を生成AIサービス事業者から獲得し、既に具体的な成果が出始めております。創業以来培ったサブスクリプション課金ビジネスのノウハウを生成AI特有の複雑な料金計算・請求管理へと応用することで、国内における生成AIサービスの事業化と市場拡大を支援しながら、収益力の向上を図ってまいります。

今後の中長期的な取り組みとしては、中核事業としております主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」の展開に加え、IoT事業やDX事業を自社事業の取組みの一部として取り込む企業などとの連携による「Bplats® Platform Edition」を活用した新ビジネス創出等により、収益ポートフォリオの拡大を検討してまいります。当社との事業シナジーのある事業会社をターゲットとしたM&A及び資本業務提携を含めた戦略的な事業拡大を通じて、当社グループ全体として持続的な収益構造の改善と企業価値の向上を実現し、営業損益の改善を目指します。

(b) 各種コスト削減施策の強化及び推進

売上原価において、前々期より収益圧迫要因となっていた通信インフラコストについては大幅な削減が実現しており、既に削減後の水準で安定的に推移しておりますが、翌期においても調達の最適化等を行うことにより更なる削減に取り組んでまいります。また、厳選採用や組織統合・人員配置換え等による労務費・人件費・採用教育費の削減、開発案件に応じた外注加工費（SES）の削減等の具体的なコスト削減を継続的に実施しており、一定の効果は実現しておりますが、翌期以降についてはAI活用による品質向上・開発効率の向上及び全社的な業務効率化の徹底により、更なるコスト管理を実現し、営業黒字体質への転換を目指してまいります。

(c) 戦略的事業パートナーとの資本業務提携等による財務基盤強化

当社は、当連結会計年度において第6回新株予約権の発行とその一部行使、及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、キャッシュ・フロー改善と資本増強を実施しております。これらの割当先であるGP上場

企業出資投資事業有限責任組合の管理・運営を行うグロースパートナーズ株式会社とは事業提携契約を締結して各種の経営支援を受けておりますが、今後も同社の支援により新たなエクイティファイナンスを含めた更なる資金調達を検討してまいります。なお、同社を引受先とする転換社債型新株予約権付社債に関し財務制限条項に抵触しておりますが、同社とは、社内の業務改善に係る各種PJでの連携を含め継続的・緊密に協議の機会を設け支援活動を受けるなど、良好な関係を維持しております。

また、同社に限らず新たな事業面での戦略的パートナーとの連携など各種資本政策及び資金調達に関する諸施策を幅広く検討してまいります。当社は、これらの対応により、債務超過の解消や財務基盤の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、今後の事業計画における売上高及び営業キャッシュ・フローの獲得は外部環境要因に依存する部分も大きく、また、エクイティファイナンスを含めた資金調達活動については協議段階にあり、確約されたものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの主たる事業はサブスクリプション事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	115.36円	△154.11円
1株当たり当期純損失(△)	△121.41円	△361.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△298,069	△925,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△298,069	△925,575
普通株式の期中平均株式数(株)	2,455,137	2,558,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(4,720株)	第4回新株予約権(4,960株) 第5回新株予約権(1,120株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	284,503	△447,251
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	958
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(958)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	284,503	△448,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,466,231	2,908,470

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年6月22日開催の第20回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

資本金及び資本準備金の額を減少することにより税負担の軽減を図り、また、この欠損金の填補により財務体質の健全化を図るとともに、将来の資本政策の機動性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行います。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額 146,430,848円のうち96,430,848円

資本準備金の額 324,267,348円のうち324,267,348円 (全額)

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 420,698,196円

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は△506,169,197円となります。

(1) 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 420,698,196円

(2) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 420,698,196円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 2026年5月14日

(2) 株主総会決議日 2026年6月22日 (予定)

(3) 債権者異議申述最終期日 2026年7月31日 (予定)

(4) 効力発生日 2026年8月1日 (予定)